

近年、運輸行政、道路行政をはじめ、まちづくりの計画策定などの場面において、「モビリティ・マネジメント（Mobility Management：MM）」というキーワードを見聞きする機会が増えてきました。本連載では、10回にわたりこの「モビリティ・マネジメント」の基本的な考え方やその可能性について紹介します。

S E R I E S
シリーズ

公共交通活性化MM実践講座 第3回

モビリティ・マネジメントの 国内外の事例

谷口 綾子 (たにぐち あやこ)

筑波大学大学院システム情報工学研究科講師

モビリティ・マネジメントは、欧州や豪州、そして日本においてさまざまな事例が積み重ねられ、その効果が実証されている。本稿では、モビリティ・マネジメントの国内外の事例を紹介する。

居住者対象の大規模事例：オーストラリア・パース都市圏

オーストラリアのパース都市圏では、温室効果ガスの削減を目的とした自動車抑制・公共交通利用促進の取り組みを大規模に展開している。1997年から現在までに、延べ17万人を対象に、1世帯当たり約8,000円をかけて実施しているのである。

具体的には、その人の要望や興味に応じ、バス時刻表や路線図、自転車マップや修理店などの情報をカスタマイズして配付するというもので、これらの取り組みで、自動車分担率が7.5%減少するという大きな効果が報告されている。

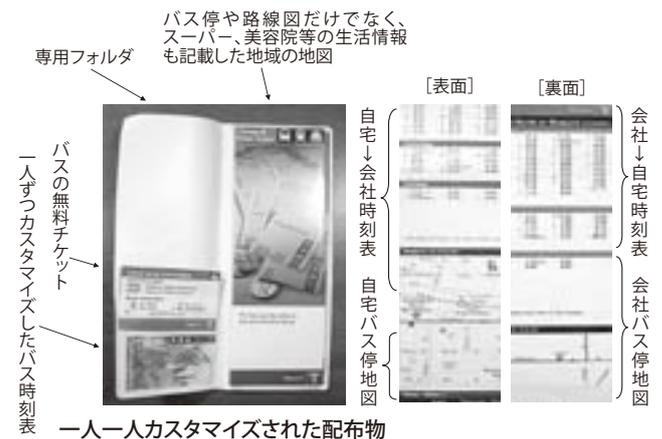


図1 パース都市圏におけるMMにおける情報提供例

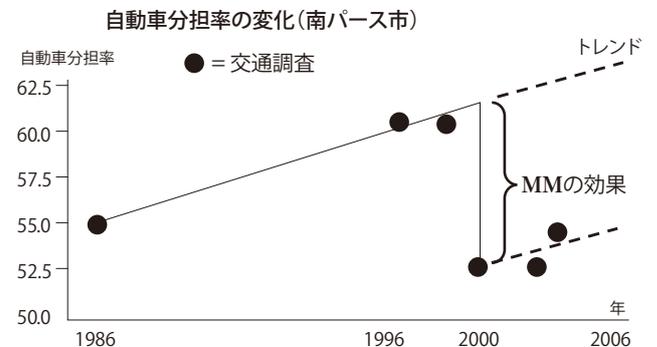


図2 パース都市圏MMの効果：自動車分担率の変化(南パース市)
(出典：第1回 JCOMMチュートリアルセッション資料)

通勤交通を対象とした職場MM：京都府宇治市

京都府宇治市では、事業所集積地域における通勤時の交通渋滞緩和を目的に、150社+行政機関の従業者4,400名を対象としたMMを2005～06年にかけて実施している。

具体的には、①講演会（行政・企業向け）、②企業別の通勤用公共交通情報の配付（図3）、③アンケートを活用した通勤行動シミュレーション（行動プラン）、④WEBによる交通行動診断を実施し、公共交通の利用者が48.6%増加し、交通渋滞が緩和する効果が得られたと報告されている。



図3 企業別の通勤用公共交通情報

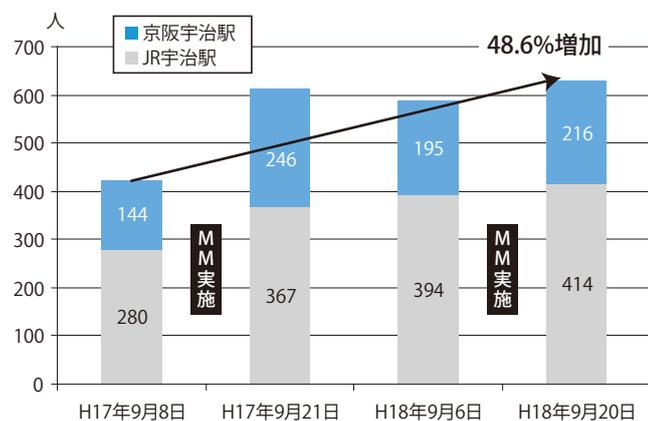


図4 定期券外降車人員の推移
(出典：京都都市圏ESTモデル事業パンフレット)

高校生の公共交通利用促進キャンペーン：茨城県

茨城県では、高校新入生の入学説明会で通学での公共交通利用を促すリーフレットを配付している。これにより、配付していない2年生に比べ、公共交通の利用率が10ポイント程度高いことが報告されている（1年生41.8%、2年生31.6%）。

市民の短距離自動車利用削減キャンペーン：スウェーデン・マルメ市

スウェーデンのマルメ市では、自動車の短距離トリップ削減を目的に、2003年から「ridiculous キャンペーン」を実施している。今では市民の半数がこのキャンペーンを認知し、1割の人が古い習慣を変える効果があったと報告されている大規模プロジェクトである。

このキャンペーンの一環として実施された「おぼかな（ridiculously）クルマ利用」コンテストは、自動車で短距離通勤している人を募集し、審査して、優勝者に自転車を贈呈するというものである。優勝者は、ガールフレンドの推薦で出場した男性で、毎日、200mの距離をマイカー通勤し、昼休みにも数百m離れた場所まで車で移動していたことが報告されている。

*

このほかにも、工夫の凝らされた事例がたくさん報告されているので、ご興味をお持ちの方は、参考文献*を参照されたい。



図5 茨城県高校生キャンペーンリーフレット（左）

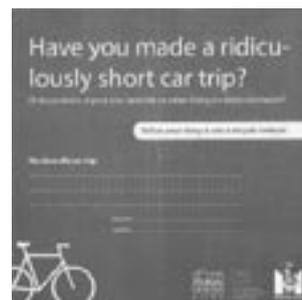


図6 マルメ市のキャンペーン・パンフ（右）

※参考文献

- 藤井 聡・谷口綾子『モビリティ・マネジメント入門～「人と社会」を中心に据えた新しい交通戦略～』学芸出版社、2008。
- 谷口綾子：ソフト対策の重要性と展開 -TDM（交通需要マネジメント）とMM（モビリティマネジメント）-，自動車交通研究2009，pp. 60-61，2009。
- 日本モビリティ・マネジメント会議WEBサイト：
<http://www.jcomm.or.jp/>
- 欧州モビリティ・マネジメントプラットフォームWEBサイト：
<http://www.epomm.org/>